

# 福岡県公報

平成二十一年十二月二日  
第三千四十六号  
増刊  
①

## 目次

規則(第五十二号)

福岡県児童福祉法施行細則の一部を改正する規則

(児童家庭課) …………… 一

## 規則

福岡県児童福祉法施行細則の一部を改正する規則を制定し、ここに公布する。

平成二十一年十二月二日

福岡県知事 麻生 渡

福岡県規則第五十二号

福岡県児童福祉法施行細則の一部を改正する規則

福岡県児童福祉法施行細則(昭和二十八年福岡県規則第五十九号)の一部を次のように改正する。

第二十三条の見出し中「申込み」を「申請」に改め、同条第一項中「里親申込書(様式第二十号)」「を」里親申請書(様式第二十号)」「に改め、同条第二項中「申込書」を「申請書」に、「申込み」を「申請」に改める。

第二十四条中「里親登録簿(様式第二十一号)」「を」里親名簿(様式第二十一号)」「に改める。

第二十六条第二項を削り、同条第三項中「第一項の報告書又は前項の承認申請書」を「前項の報告書」に改め、同項を同条第二項とする。

第二十八条の八の次に次の二条を加える。

(児童自立生活援助事業の実施申込み)

第二十八条の九 法第三十三条の六第二項の規定による申込書の提出は、児童自立生活援助実施申込書(様式第二十八号の四)によるものとする。

(児童自立生活援助事業又は小規模住居型児童養育事業の開始等届出)  
第二十八条の十 法第三十四条の三第一項の規定による知事への届出は、児童自立生活援助事業(小規模住居型児童養育事業)開始届出書(様式第二十八号の五)によるものとする。

2 法第三十四条の三第二項の規定による知事への届出は、児童自立生活援助事業(小規模住居型児童養育事業)変更届出書(様式第二十八号の六)によるものとする。

3 法第三十四条の三第三項の規定による知事への届出は、児童自立生活援助事業(小規模住居型児童養育事業)廃止(休止)届出書(様式第二十八号の七)によるものとする。

第三十四条に次の一号を加える。

三 法第三十三条の六第一項に規定する児童自立生活援助の実施に要する費用

第三十五条の見出し中「又は里親」を「里親又は児童自立生活援助の実施」に改め、同条中「第五十条第六号の三第七号」を「第五十条第六号の三、第七号、第七号の三」に改める。

第三十六条中「第五十二条」を「第五十三条」に改める。

第三十七条に次の三号を加える。

十四 一時預かり事業開始届出書(法第三十四条の一一第一項)

(様式第四十二号)

十五 一時預かり事業変更届出書(法第三十四条の一一第二項)

(様式第四十三号)

十六 一時預かり事業廃止(休止)届出書(法第三十四条の一一第三項)

(様式第四十四号)

様式第十六号の(表)中

本籍地 提出所	母 姓 氏 名	に
提出所	母 姓 氏 名	を

改める。  
様式第二十号を次のように改める。

様式第20号 (第23条関係)

<p>里親申請書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>福岡県知事 殿</p> <p style="text-align: center;">下記のとおり</p> <p style="text-align: center;">里親として申請します</p> <p style="text-align: center;">申請者 氏名</p> <p style="text-align: right;">印</p>							
現住所						郵便番号	
						電話番号	
申請者及びそれと同居する者	氏名(ふりがな)	生年月日	性別	続柄	職業	健康状態	備考
養育里親研修を修了した(修了見込み)年月日		年 月 日					
1年以内の期間を定めて要保護児童を委託することの希望				有・無			
専門里親を希望することの有無		有・無		専門里親に該当する要件			
専門里親研修を修了した(修了見込み)年月日		年 月 日					
希望児童	性別	年齢	人数	その他の希望事項			
里親になる理由							
住居及び環境	敷地	平方メートル		建物構造		所有関係	
	延建面積	平方メートル				自家 間借	
	室数	室				借家	
申請時点以前の里親登録の有無				有・無 ( ) 都道府県			

様式第二十一号(その一)を次のように改める。

様式第21号 (その1) (第24条関係)

登録番号		登録年月日		里親種別		里親名簿作成年月日							
家庭調査票		経由機		経由機調氏		由名者名		住所		電話		郵便番号	
里	氏名												
	生年月日				性別		男・女		性別		男・女		
	職業												
	履歴												
	健康状態												
	性格												
	里親になることを希望する理由												
親	里親登録番号				里親登録番号				里親登録番号				
	専門里親登録の有無				有・無				専門里親登録の有無		有・無		
	研修の種類		研修修了年月日		登録(更新・削除)の別		登録(更新・削除)年月日		研修の種類		研修修了年月日		
			年月日				年月日				年月日		
			年月日				年月日				年月日		
			年月日				年月日				年月日		
	専門里親の場合の具備要件				専門里親の場合の具備要件				専門里親の場合の具備要件				
従前の里親登録の有無(有の場合は都道府県名)				有・無		( )		従前の里親登録の有無(有の場合は都道府県名)		有・無			
備考													
里親と同居する者	氏名		生年月日		性別		続柄		健康状態		性格		
家庭の状況	住居		敷地 m <sup>2</sup>		延建面積 m <sup>2</sup>		建物構造		室数		家庭内の雰囲気		
	衛生的環境										近隣の評判		
	地域の社会的環境										1箇年間の収入支出( 年分)		
児童の委託状況	委託児童氏名		生年月日		委託期間		措置児童相談所		特記事項(専門里親としての措置について等)				
					年月日								
					～ 年月日								
					～ 年月日								
					～ 年月日								
受託に等しいか	1年以内の期間を定めて要保護児童を委託することの希望								有・無				
	児童の年齢、性別等について												
	レスパイト・ケア実施の場合等の一時的な児童の養育の受入の可否について								可・否				
その他													
その他の特記事項													

様式第二十一号(その一)を様式第二十一号とし、様式第二十一号(その二)を削る。

様式第二十六号を次のように改める。

様式第26号 削除

様式第二十八号の二中

本籍地	県 (県名のみ記入のこと。)
前住所	市 郡 町 村 番地 方

を

前住所	市 郡 町 村 番地 方
-----	--------------

に

改める。

様式第二十八号の三の次に次の四様式を加える。

様式第28号の4 (第28条の9関係)

児童自立生活援助実施申込書

年 月 日

福岡県 児童相談所長 殿

提出者  
住所  
氏名

印

次のとおり児童自立生活援助の実施を希望しますので、児童福祉法第33条の6第2項の規定により申し込みます。

児童自立生活援助 実施希望者	氏名	男・女	生年月日 年 月 日 ( 歳)
	住所(郵便番号)		
	職業		
入居希望の事業所名(施設名)			
援助実施を希望する理由			

(注)

- 1 徴収額決定のために必要な事項に関する書類(課税証明等)を添付すること。
- 2 援助実施を希望する理由の欄は、具体的に記入すること。

様式第28号の5（第28条の10関係）

年 月 日

福岡県知事 殿

事業経営者

住 所

（事務所の所在地）

氏 名

印

（名称及び代表者の氏名）

児童自立生活援助事業（小規模住居型児童養育事業）開始届出書

下記のとおり、児童自立生活援助事業（小規模住居型児童養育事業）開始しますので、児童福祉法第34条の3第1項の規定により届け出ます。

記

- 1 事業の種類及び内容
- 2 条例、定款その他の基本約款
- 3 運営規程
- 4 職員の定数及び職務の内容
- 5 主な職員の氏名及び経歴
- 6 事業の用に供する施設の名称、種類及び所在地
- 7 事業開始の予定年月日
- 8 添付書類
  - （1）収支予算書
  - （2）事業計画書
  - （3）その他参考資料

様式第28号の6 (第28条の10関係)

## 児童自立生活援助事業(小規模住居型児童養育事業)変更届出書

年 月 日

福岡県知事 殿

事業経営者  
住所  
(事務所の所在地)  
氏名  
(名称及び代表者の氏名)

印

次のとおり児童自立生活援助事業(小規模住居型児童養育事業)の内容に変更が生じたので、児童福祉法第34条の3第2項の規定により届け出ます。

事業の種類	
変更年月日	年 月 日
変更事項	
変更後の内容	
変更前の内容	
変更理由	

(注)変更届は変更の日から1か月以内に届け出ること。

様式第28号の7 (第28条の10関係)

児童自立生活援助事業(小規模住居型児童養育事業)廃止(休止)届出書

年 月 日

福岡県知事 殿

事業経営者  
住所  
(事務所の所在地)  
氏名  
(名称及び代表者の氏名) 印

次のとおり児童自立生活援助事業(小規模住居型児童養育事業)を廃止(休止)しますので、児童福祉法第34条の3第3項の規定により届け出ます。

事業の種類	
廃止(休止)予定年月日	年 月 日
廃止(休止)の理由	
現に便宜を受け又は入所している者に対する措置	
休止の場合は休止予定期間	年 月 日 から 年 月 日 まで

様式第四十一号の次に次の三様式を加える。

様式第42号 (37条関係)

年 月 日

福岡県知事 殿

名 称  
代表者氏名 印

一時預かり事業開始届出書

次のとおり、児童福祉法第6条の2第7項に規定する一時預かり事業を開始しますので、同法第34条の1第1項の規定に基づき届け出ます。

事業の種類	
事業の内容	1

経営者氏名 (法人の名称)	
経営者住所 (主たる事務所の所在地)	

職 員	職員数 名 ( 常勤 名 非常勤 名 ) ( 氏名、生年月日、常勤・非常勤の別、職務の内容、資格の有無 2、経歴を別紙に記載 )	
事業区域	3	
施設の名称		
施設の種類		
施設の所在地	利用定員	人
面積及び構造	施設の面積 m <sup>2</sup> 保育室 m <sup>2</sup> [ 1人当たり m <sup>2</sup> ] ( 遊戯室 m <sup>2</sup> [ 1人当たり m <sup>2</sup> ] ) 乳児室 m <sup>2</sup> [ 1人当たり m <sup>2</sup> ] ( ほふく室 m <sup>2</sup> [ 1人当たり m <sup>2</sup> ] ) その他 m <sup>2</sup> 建物の構造 造 階建 ( 平面図を添付 )	
設 備	ベビーベッド 台 遊具 ( ) その他 ( )	
事業開始予定年月日	年 月 日	

条例、定款その他の基本約款	( 書類を添付 )
---------------	-----------

- 1 事業内容を簡潔に記載の上、事業計画書及び収支予算書を添付してください。  
ただし、インターネットを利用して内容を確認できる場合は、URL等を記載してください。
- 2 資格を証明する書類(保育士証など)の写しを添付してください。
- 3 「事業区域」欄には、市区町村名を記載することとし、当該区域の全部又は一部の別を記載してください。なお、一部の地域が実施地域である場合は適宜地図を添付してください。



様式第43号 (37条関係)

年 月 日

福岡県知事 殿

名 称

代表者氏名

印

## 一時預かり事業変更届出書

次のとおり、児童福祉法第6条の2第7項に規定する一時預かり事業の届出事項に変更が生じたため、同法第34条の1第2項の規定に基づき届け出ます。

## 変 更 事 項 の 内 容

変 更 後	
変 更 前	
変 更 理 由	
変更年月日	年 月 日
注意事項	
1 変更届は変更の日から1か月以内に届け出ること。	
2 開始届添付書類のうち変更が生じた書類をすべて添付すること。	

様式第44号 (37条関係)

年 月 日

福岡県知事 殿

名 称  
代表者氏名

印

## 一時預かり事業廃止(休止)届出書

次のとおり、児童福祉法第6条の2第7項に規定する一時預かり事業を廃止(休止)します。同法第34条の1第3項の規定に基づき届け出ます。

経営者氏名 (法人の名称)	
経営者住所 (主たる事務所の所在地)	

施設の名称	
施設の所在地	
事業廃止(休止) 年 月 日	年 月 日
廃止(休止)理由	
現に便宜を受けている乳幼児に対する措置	
休止予定期間	年 月 日から 年 月 日まで

附 則

この規則は、公布の日から施行する。